

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 前田建設工業株式会社

コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小原 好一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長 (氏名) 佐藤 寿郎

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5276-5114

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	392,462	△17.8	4,968	—	3,912	—	2,620	—
20年3月期	477,475	△0.1	△4,372	—	△2,311	—	△45,806	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	14.81	—	2.1	0.9	1.3
20年3月期	△258.73	—	△28.6	△0.5	△0.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,087百万円 20年3月期 1,756百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	424,439	122,456	27.7	665.51
20年3月期	453,130	134,484	28.5	730.40

(参考) 自己資本 21年3月期 117,780百万円 20年3月期 129,272百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△24,569	177	27,710	28,856
20年3月期	9,822	△12,146	1,298	25,874

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,239	—	0.8
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,238	47.3	1.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	173,000	△10.5	500	△24.4	△200	—	△500	—	△2.83
通期	370,000	△5.7	4,400	△11.4	3,700	△5.4	3,000	14.5	16.95

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 185,213,602株 20年3月期 185,213,602株

② 期末自己株式数 21年3月期 8,235,441株 20年3月期 8,223,529株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	345,870	△17.2	4,845	—	3,325	—	1,706	—
20年3月期	417,761	△1.8	△5,425	—	△3,506	—	△45,580	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.22	—
20年3月期	△246.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	370,599	95,418	25.7	515.48
20年3月期	401,713	107,366	26.7	579.99

(参考) 自己資本 21年3月期 95,418百万円 20年3月期 107,366百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	150,000	△10.7	500	△30.1	300	△34.8	100	—	0.54
通期	320,000	△7.5	4,000	△17.5	3,000	△9.8	2,500	46.5	13.51

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、添付資料の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年央からの米国に端を発する世界同時不況のなか、景気牽引役であった輸出関連企業を中心に業績が大幅に悪化するとともに、所得環境や雇用情勢の厳しさから個人消費も減少するなど、景気は急速に冷え込みました。

建設業界におきましては、公共投資は補正予算の執行を受け、減少傾向に歯止めがかかっているものの、民間建設投資は不動産市況の急激な悪化や、企業の設備投資の先送りにより大幅に落ち込むなど、受注環境は一段と厳しい状況となりました。

このような情勢のなかで、当社はローリングした中期経営計画のもと、全社的な組織の統廃合の実施により、効率的で競争力ある組織を構築し、営業部門と施工部門が一体となって現場力の強化に取り組むとともに、選別受注の徹底による収益力の向上に努めてまいりました。また、TPMs（トータル プロセス マネージメント システム）を活用した品質管理システムの構築などITソリューションを積極的に駆使し、生産性の向上に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

#### ①売上について

当期の連結ベースの売上高は、前期比17.8%減の3,924億円余となり、当社単体での売上高（完成工事高）は、前期比17.2%減の3,458億円余となりました。

#### ②利益について

当期の連結ベースの利益は、建設事業部門の工事採算が向上したことにより49億円余の営業利益となりました。また、当期純利益につきましては、為替差損、投資有価証券評価損および貸倒引当金繰入額などを計上しましたが、投資有価証券売却益を計上したことにより、26億円余となりました。当社単体での営業利益は48億円余、経常利益は33億円余となり、特別損失や特別利益の計上により17億円余の当期純利益となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

#### (建設事業部門)

建設事業部門は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりましたが、受注工事の減少などにより、売上高は前期比17.3%減の3,547億円余となり、営業利益につきましては、建築工事の利益率の改善および一般管理費の削減により41億円余となりました。

#### (その他の事業部門)

その他の事業部門は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しておりますが、売上高は前期比22.4%減の376億円余となり、営業利益につきましては19億円余となりました。

### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界同時不況の影響による輸出や生産の減少が続くなか、雇用・所得環境も厳しさを増していくなど、景気低迷は長期化するものと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き低調に推移すると見込まれ、民間建設投資も景気低迷による回復の遅れが懸念されるなど、建設市場は一層厳しさを増すものと予測されます。なお、当社は、過年度に受注した工事の談合事件に関し、営業停止処分を受けましたが、すでに講じておりますコンプライアンスの徹底ならびにガバナンスの強化に引き続き取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

#### ①受注について

次期の当社単体での受注高につきましては、建築工事が2,000億円、土木工事が1,100億円、合計で3,100億円を見込んでおります。

#### ②売上について

次期の連結ベースの売上高は、3,700億円を見込んでおります。当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、建築工事が1,950億円、土木工事が1,250億円、合計で3,200億円を見込んでおります。

#### ③利益について

次期の連結ベースの利益は、経常利益が37億円、当期純利益は30億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当期連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、早期退職優遇支援に伴う費用及び退職金として89億円余を支出したこと、ならびに未成工事受入金が202億円余減少したことなどにより△245億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産を127億円余取得し、投資有価証券を109億円余売却したことなどにより、1億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行と借入金の調達により277億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ29億円余増加し、288億円余となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	32.0	34.5	28.5	27.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	13.7	11.4	14.3
債務償還年数 (年)	—	139.2	10.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.4	4.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向等も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、当初予定通り、前期同様1株につき7円とさせていただきます。

次期の株主配当金につきましては、1株につき7円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社9社で構成され、建設事業及び建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

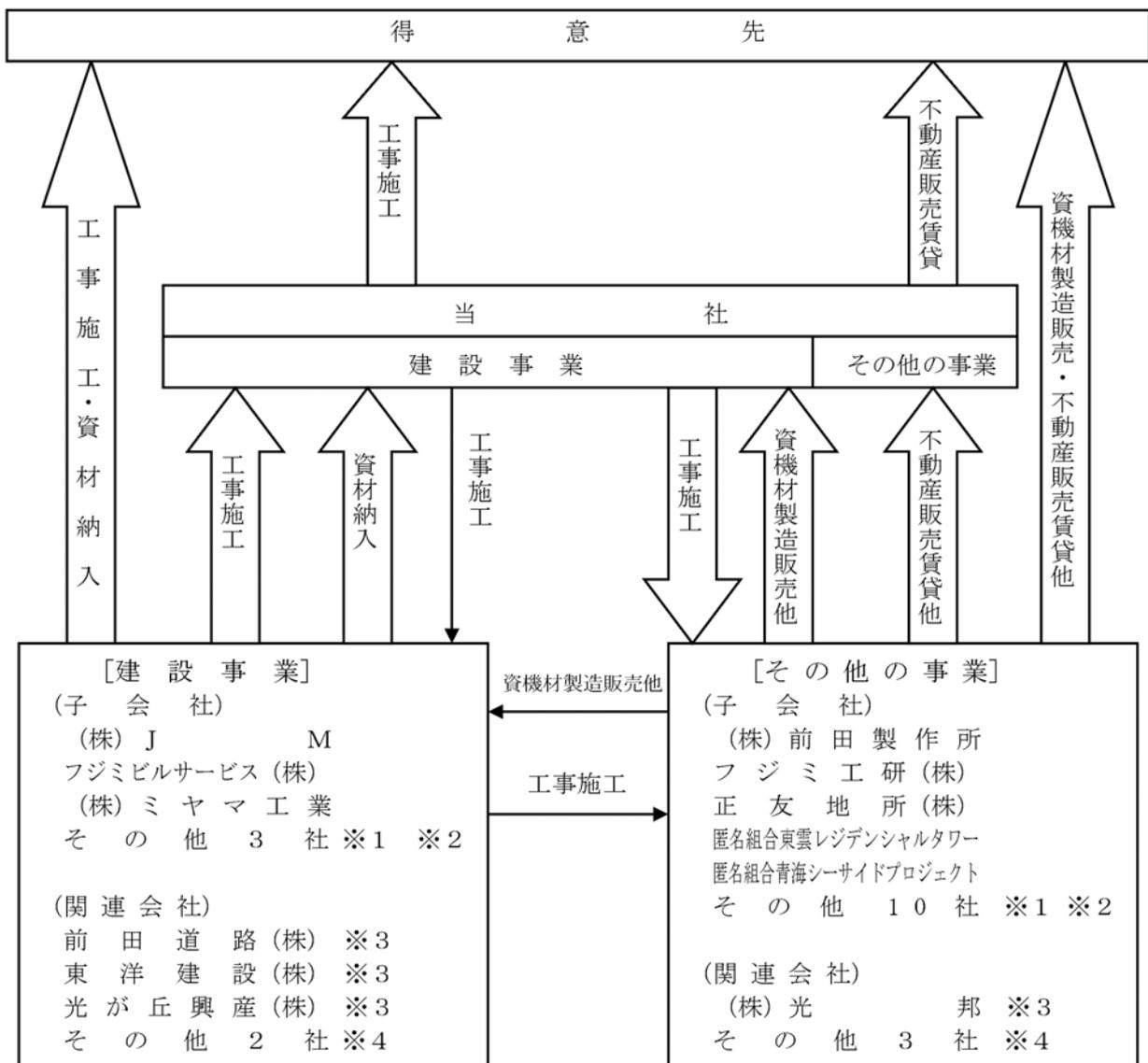
### [建設事業]

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である(株)JM、フジミビルサービス(株)、(株)ミヤマ工業及び関連会社の前田道路(株)、光が丘興産(株)に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しており、東洋建設(株)とは業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っております。

### [その他の事業]

当社は不動産開発事業等を営んでおり、子会社である(株)前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタルを、フジミ工研(株)がコンクリート二次製品の製造・販売を、正友地所(株)が不動産の販売及び賃貸事業を行っており、関連会社の(株)光邦は印刷業を営んでおります。また、当連結会計年度より、匿名組合東雲レジデンシャルタワー及び匿名組合青海シーサイドプロジェクトが連結子会社となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社8社、※1は非連結子会社で持分法適用会社4社、※2は非連結子会社で持分法非適用会社9社、※3は関連会社で持分法適用会社4社、※4は関連会社で持分法非適用会社5社である。

2. フジミビルサービス(株)、前田道路(株)、東洋建設(株)、光が丘興産(株)の4社については建設事業の他に、一部その他の事業を営んでいる。

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連 結 子 会 社) ㈱前田製作所	長野県長野市	百万円 3,160	その他の事業	% 43.0 ( 0.7)	当社は建設用機械等を購入、 賃借している。 役員の兼任等……有	※1 ※2
㈱JM	東京都千代田区	350	建設事業	100.0 ( -)	当社グループのリテール事業 を行っている。 役員の兼任等……無	
フジミ工研㈱	東京都千代田区	250	その他の事業	50.0 ( -)	当社は建設用資材を購入して いる。 役員の兼任等……有	
フジミビルサービス㈱	東京都千代田区	100	建設事業、 その他の事業	75.0 (25.0)	当社より建設工事を受注して いる。当社施設のビル管理等 を行っている。 役員の兼任等……有	
正友地所㈱	東京都千代田区	50	その他の事業	98.8 ( 2.4)	当社グループのプロパティマ ネジメントを行っている。 役員の兼任等……有	
㈱ミヤマ工業	東京都千代田区	25	建設事業	74.2 (24.2)	当社より建設工事を受注して いる。 役員の兼任等……有	
匿名組合東雲 レジデンシャルタワー	東京都江東区	—	その他の事業	— ( -)	当社の子会社が匿名組合に出 資している。 役員の兼任等……無	※3
匿名組合青海 シーサイドプロジェクト	東京都江東区	—	その他の事業	— ( -)	当社の子会社が匿名組合に出 資している。 役員の兼任等……無	※3
(持分法適用関連会社)		百万円		%		
前田道路㈱	東京都品川区	19,350	建設事業、 その他の事業	24.0 ( -)	当社より舗装工事等の建設工 事を受注している。 役員の兼任等……無	※2
東洋建設㈱	大阪府中央区	10,683	建設事業、 その他の事業	21.1 ( -)	当社と業務提携を行い、共同 で海外事業領域の拡大等図っ ている。 役員の兼任等……無	※2
光が丘興産㈱	東京都練馬区	1,054	建設事業、 その他の事業	23.8 ( -)	当社は建設用資機材を購入、 賃借している。 役員の兼任等……有	
㈱光邦	東京都千代田区	100	その他の事業	25.7 ( -)	当社より印刷、製本等を受注 している。 役員の兼任等……有	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. ※1：特定子会社に該当する。

3. ※2：有価証券報告書を提出している。なお、㈱前田製作所は株式をジャスダック証券取引所に上場し、前田道路㈱は株式を東京証券取引所市場第一部に上場し、東洋建設㈱は株式を東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場している。

4. ※3：出資割合が高く、実質的に支配しているため連結子会社としている。

5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成19年度を初年度とする中期経営計画を策定し、収益力の向上に向けた構造改革を実行してまいりましたが、企業体質の更なる変革が必要と判断し、平成20年3月に中期経営計画のローリングを行いました。ローリング後の重点施策は、次のとおりであります。

##### ①改革を継続する企業

スリムかつシンプルな組織構築により、効率的かつ透明性の高い、利益重視の企業体質に転換する。また、付加価値の向上とコスト削減を念頭に、競争力の高い建設サービスを提供する。

##### ②ものづくりを基盤とするサービス企業

建設事業の上流から下流に至るまで、当社の技術力やノウハウを顧客に提供して、その対価を得るビジネスモデルを構築する。

##### ③CSR経営に徹する企業

全業務プロセスで環境に配慮した手段を実行することとし、環境を最優先する企業になる。

なお、平成21年度の計画最終年度の経常利益を連結ベースで37億円、当社単体で30億円としております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社は、平成21年度を最終年度とする中期経営計画の重点施策である「改革を継続する企業」、「ものづくりを基盤とするサービス企業」、「CSR経営に徹する企業」に引き続き全社一丸となって取り組み、収益力の向上、新しいビジネスモデルの構築、企業価値の向上に努め、社会、顧客から最も信頼される「新生MAEDA」の確立に向け、全力を尽くしてまいります。また、環境への積極的な取り組みを通じて、建設業において「環境経営No.1」といわれる企業を目指し、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	26,408	28,989
受取手形・完成工事未収入金等	156,647	129,974
有価証券	1,520	520
販売用不動産	7,108	6,120
未成工事支出金	49,894	33,647
開発事業等支出金	—	※2 27,174
材料貯蔵品	—	13,727
その他のたな卸資産	3,058	1,800
繰延税金資産	438	401
その他	28,584	24,572
貸倒引当金	△931	△1,475
流動資産合計	272,728	265,453
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 59,709	※2 61,674
機械・運搬具・工具・器具備品	33,885	34,580
土地	※2 29,905	※2 34,330
その他	145	517
減価償却累計額	△64,218	△64,806
有形固定資産計	59,427	66,297
無形固定資産		
その他	3,670	2,685
無形固定資産計	3,670	2,685
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※3 104,628	※1, ※2 76,956
長期貸付金	7,785	5,922
破産更生債権等	3,212	8,163
繰延税金資産	236	88
その他	5,732	5,919
貸倒引当金	△4,291	△7,047
投資その他の資産計	117,304	90,003
固定資産合計	180,401	158,985
資産合計	453,130	424,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	72,223	69,337
短期借入金	※2 39,883	※2 64,166
1年内償還予定の社債	5,000	15,000
未払金	11,399	3,974
未払法人税等	417	530
未成工事受入金	58,080	37,829
修繕引当金	654	400
賞与引当金	2,091	2,045
役員賞与引当金	27	12
完成工事補償引当金	619	696
工事損失引当金	6,179	3,388
工事違約金等損失引当金	48	48
過年度工事補償引当金	—	1,084
その他	23,704	13,937
流動負債合計	220,330	212,452
固定負債		
社債	40,000	38,000
長期借入金	※2 21,212	※2 27,932
繰延税金負債	13,683	4,500
退職給付引当金	17,951	15,608
その他	※2 5,468	※2 3,489
固定負債合計	98,315	89,531
負債合計	318,646	301,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	57,190	58,571
自己株式	△2,511	△2,515
株主資本合計	109,842	111,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,507	6,652
為替換算調整勘定	△77	△92
評価・換算差額等合計	19,429	6,559
少数株主持分	5,211	4,675
純資産合計	134,484	122,456
負債純資産合計	453,130	424,439

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	428,887	354,775
開発事業等売上高	48,588	37,687
売上高合計	477,475	392,462
売上原価		
完成工事原価	412,015	331,770
開発事業等売上原価	42,138	30,581
売上原価合計	454,153	362,351
売上総利益		
完成工事総利益	16,872	23,005
開発事業等総利益	6,449	7,105
売上総利益合計	23,322	30,111
販売費及び一般管理費	※1 27,695	※1 25,142
営業利益又は営業損失(△)	△4,372	4,968
営業外収益		
受取利息	612	390
受取配当金	1,341	1,356
為替差益	813	—
持分法による投資利益	1,756	1,087
その他	623	592
営業外収益合計	5,147	3,426
営業外費用		
支払利息	2,324	2,266
為替差損	—	999
その他	762	1,216
営業外費用合計	3,086	4,482
経常利益又は経常損失(△)	△2,311	3,912
特別利益		
固定資産売却益	※3 94	※3 1,217
投資有価証券売却益	6	7,828
投資有価証券評価損戻入額	—	2,011
その他	40	398
特別利益合計	141	11,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	395	242
投資有価証券評価損	4,546	7,232
減損損失	※4 4,683	※4 2
早期転進支援優遇金	5,744	—
貸倒引当金繰入額	—	2,723
過年度工事補償引当金繰入額	—	1,235
販売用不動産評価損	1,675	—
その他	1,649	1,022
特別損失合計	18,694	12,457
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△20,864	2,910
法人税、住民税及び事業税	461	326
法人税等調整額	24,935	19
法人税等合計	25,396	346
少数株主損失(△)	△453	△57
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,806	2,620

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	23,454	23,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,454	23,454
資本剰余金		
前期末残高	31,709	31,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,709	31,709
利益剰余金		
前期末残高	104,235	57,190
当期変動額		
剰余金の配当	△1,239	△1,239
新規連結による増加	0	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,806	2,620
当期変動額合計	△47,045	1,381
当期末残高	57,190	58,571
自己株式		
前期末残高	△2,491	△2,511
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
持分変動による自己株式の増加	△15	△0
当期変動額合計	△20	△3
当期末残高	△2,511	△2,515
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	156,908	109,842
当期変動額		
剰余金の配当	△1,239	△1,239
新規連結による増加	0	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,806	2,620
自己株式の取得	△4	△3
持分変動による自己株式の増加	△15	△0
当期変動額合計	△47,065	1,378
当期末残高	109,842	111,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,758	19,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,250	△12,855
当期変動額合計	△14,250	△12,855
当期末残高	19,507	6,652
為替換算調整勘定		
前期末残高	△31	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	△14
当期変動額合計	△46	△14
当期末残高	△77	△92
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,727	19,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,297	△12,869
当期変動額合計	△14,297	△12,869
当期末残高	19,429	6,559
少数株主持分		
前期末残高	5,759	5,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△547	△535
当期変動額合計	△547	△535
当期末残高	5,211	4,675
純資産合計		
前期末残高	196,394	134,484
当期変動額		
剰余金の配当	△1,239	△1,239
新規連結による増加	0	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△45,806	2,620
自己株式の取得	△4	△3
持分変動による自己株式の増加	△15	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,845	△13,405
当期変動額合計	△61,910	△12,027
当期末残高	134,484	122,456

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△20,864	2,910
減価償却費	6,251	6,033
減損損失	4,683	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	212	3,300
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,587	△2,791
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,155	△5,221
受取利息及び受取配当金	△1,954	△1,746
支払利息	2,324	2,266
為替差損益(△は益)	△1,644	840
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	14	△7,216
有価証券及び投資有価証券評価損・戻入額(△は戻入額)	4,546	5,220
売上債権の増減額(△は増加)	△8,878	25,834
未成工事支出金の増減額(△は増加)	58,286	16,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,490	△15,795
未収消費税等の増減額(△は増加)	4,570	△4,160
仕入債務の増減額(△は減少)	1,428	△14,932
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△53,492	△20,250
その他	9,282	△14,878
小計	9,688	△24,337
利息及び配当金の受取額	3,167	2,031
利息の支払額	△2,283	△2,221
法人税等の支払額	△750	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,822	△24,569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,500	—
有価証券の売却による収入	1,349	1,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,778	△12,781
有形及び無形固定資産の売却による収入	18	1,896
投資有価証券の取得による支出	△8,838	△3,489
投資有価証券の売却による収入	489	10,901
貸付けによる支出	△542	△574
貸付金の回収による収入	1,068	2,434
その他	587	※2 291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,146	177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,897	25,574
長期借入れによる収入	10,500	—
長期借入金の返済による支出	△808	△4,238
社債の発行による収入	—	12,697
社債の償還による支出	△13,000	△5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△33
配当金の支払額	△1,239	△1,239
自己株式の取得による支出	△4	△3
少数株主への配当金の支払額	△47	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,298	27,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△239	△336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,265	2,982
現金及び現金同等物の期首残高	27,005	25,874
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	133	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,874	※1 28,856

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 連結子会社名 (株)前田製作所 フジミ工研(株) フジミビルサービス(株) 正友地所(株) (株)ミヤマ工業 (株)JM</p> <p>なお、(株)JMについては、当連結会計年度において重要性が増加したことにより連結子会社に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド (株)エムアンドエスについては、清算終了したことにより除外している。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 8社 連結子会社名 (株)前田製作所 フジミ工研(株) フジミビルサービス(株) 正友地所(株) (株)ミヤマ工業 (株)JM 匿名組合東雲レジデンシャルタワー 匿名組合青海シーサイドプロジェクト</p> <p>当連結会計年度より、匿名組合東雲レジデンシャルタワー及び匿名組合青海シーサイドプロジェクトが連結子会社となっている。</p> <p>主要な非連結子会社名 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に関する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>持分法適用会社 非連結子会社 4社 関連会社 4社 (株)エムアンドエスについては、清算終了したことにより除外している。</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 前田道路(株)、東洋建設(株)</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ちばシティ消費生活ピーエフアイサービス</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 JFEアーバンレジデンス(株)</p>	<p>同左</p> <p>持分法適用会社 非連結子会社 4社 関連会社 4社</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。	連結子会社のうち匿名組合東雲レジデンスシャルタワーの決算日は4月30日である。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部純資産直入法により処理している。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法 その他のたな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産及 個別法による原価法 び開発事業等支 (収益の低下による 出金、材料貯蔵 簿価切下げの方法) 品及びその他の たな卸資産</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<hr/> <p>但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他のたな卸資産について、個別法による原価法によっている。</p> <p>有形固定資産            定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>有形固定資産の減価償却については平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更している。なお、この変更により営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ219百万円増加している。</p> <p>また、連結子会社のうち、(株)前田製作所においては、従前、賃貸用資産の減価償却方法は定率法を採用していたが、当連結会計年度より、賃貸用資産の内自走式作業機械（耐用年数省令別表334号に規定するブルドーザ・パワーショベル・その他自走式機械）について、定額法に変更している。この変更は、当連結会計年度よりスタートさせた新3ヵ年計画において、建設投資の減少を背景に建設機械のレンタル化の流れが加速するとの認識の下、レンタル事業を建設機械事業の柱と位置づけ賃貸用資産の増強を企画したことによるものである。賃貸用資産の増強にあたり、導入年度別機械稼働の状況、過去の賃貸用資産修理費、メンテナンス費用等の動向を調査、検討した結果、導入年度に関わらず賃貸価格、稼働率</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、販売用不動産及び開発事業等支出金は主として低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、材料貯蔵品及びその他のたな卸資産は主として原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <hr/> <p>有形固定資産            同左</p> <hr/>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>に差が無いこと、耐用年数を経過し多額な修理費が発生すると見込まれる機械については早期に処分を行っており、減価償却費以外の費用は特定自主検査費用、オイル交換費用等が中心で年度により発生額に大きな差が無いことから、費用と収益を適性に対応させるためには、定額法がより合理的であると判断したものである。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は371百万円に減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ212百万円増加している。</p> <hr/> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上している。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更している。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理している。</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>工事違約金等損失引当金 独占禁止法違反に係る工事違約金等の損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>工事違約金等損失引当金 同左</p> <p>過年度工事補償引当金 瑕疵補償期間を終了し相当期間経過した工事について、補修等による損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は255,711百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は225,568百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当期の費用として一括処理している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっている。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>2. 「工事契約に関する会計基準」の適用</p> <p>一部連結子会社は、コンクリート二次製品の売上の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>3. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「販売用不動産」に含めていた開発中の土地及び建物については、当連結会計年度において重要性が増加したため、「開発事業等支出金」として区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「開発事業等支出金」に相当する金額は1,608百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「その他のたな卸資産」に含めていた「材料貯蔵品」は、当連結会計年度において重要性が増加したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「材料貯蔵品」は1,164百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>				
	<p>当社の取引先である株式会社コスモスイニシアは、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続(以下事業再生ADR手続)の取扱事業者として、法務省及び経済産業省より認定を受けた事業再生実務家協会に対して、平成21年4月17日に事業再生ADR手続利用についての申請を行い、同日受理された。</p> <p>平成21年3月31日現在の同社に対する債権債務は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="842 1205 1390 1272"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,269百万円	完成工事未収入金	66百万円
受取手形	1,269百万円				
完成工事未収入金	66百万円				

(8)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 31,632百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 2,143百万円 土地 1,363 投資有価証券 1,784</p> <hr/> <p>計 5,291</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 8,638百万円 長期借入金 712 固定負債(その他) 297</p> <hr/> <p>計 9,648</p> <p>※3. 投資有価証券に含まれている株式消費貸借契約に基づく貸付残高は次のとおりである。</p> <p>6,166百万円</p> <p>4. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <p>浅井建設(株) 1,730百万円</p> <hr/> <p>計 1,730</p> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <p>東洋建設(株)(関係会社) 1,293 MKKテクノロジーズ(関係会社) 359 タイマエダコーポレイション(関係会社) 29</p> <hr/> <p>計 1,683</p> <p>ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <p>(株)タカラレーベン 950 アパ(株) 113 日本レイト(株) 43 その他(4社) 67</p> <hr/> <p>計 1,175</p> <p>ニ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <p>田村重工(株)他ユーザー3件 48</p> <hr/> <p>計 48</p> <p>合計 4,637</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 32,044百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>開発事業等支出金 17,182百万円 建物・構築物 1,114 土地 388 投資有価証券 813</p> <hr/> <p>計 19,498</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 13,180百万円 長期借入金 10,432 固定負債(その他) 290</p> <hr/> <p>計 23,903</p> <p>※3.</p> <p>4. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <p>浅井建設(株) 1,730百万円 前田(北京)(関係会社) 12</p> <hr/> <p>計 1,742</p> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <p>東洋建設(株)(関係会社) 1,984 MKKテクノロジーズ(関係会社) 65 タイマエダコーポレイション(関係会社) 4</p> <hr/> <p>計 2,054</p> <p>ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <p>アパ(株)他2社 150</p> <hr/> <p>計 150</p> <p>ニ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <p>高崎建設工業(株) 10</p> <hr/> <p>計 10</p> <p>合計 3,958</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(464百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。	(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(342百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。
5. 受取手形裏書譲渡高 7,921百万円 受取手形流動化による譲渡高 2,778	5. 受取手形裏書譲渡高 8,958百万円 受取手形流動化による譲渡高 2,177
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	6. 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>10,932百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,160</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,098</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>531</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,576百万円である。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>合計</td><td>94</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 事業用資産の使用目的の変更、一部子会社におけるコンクリート二次製品事業の収益性の悪化及び不動産賃貸事業の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,683百万円)として特別損失に計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">首都圏</td><td>事業用資産</td><td rowspan="2">土地、建物等</td><td>2,827百万円</td></tr> <tr><td>賃貸事業用資産</td><td>1,437百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>事業用資産等</td><td>土地、建物</td><td>417百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	10,932百万円	退職給付費用	1,160	賞与引当金繰入額	1,098	貸倒引当金繰入額	531	土地	86百万円	その他	7	合計	94	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	事業用資産	土地、建物等	2,827百万円	賃貸事業用資産	1,437百万円	その他	事業用資産等	土地、建物	417百万円	<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>9,445百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,240</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>877</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>872</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,819百万円である。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物等</td><td>1,193百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,217</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 保有資産の地価の下落により、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>長野県他</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	9,445百万円	退職給付費用	1,240	貸倒引当金繰入額	877	賞与引当金繰入額	872	建物等	1,193百万円	その他	24	合計	1,217	地域	主な用途	種類	減損損失	長野県他	遊休資産	土地	2百万円
従業員給料手当	10,932百万円																																																		
退職給付費用	1,160																																																		
賞与引当金繰入額	1,098																																																		
貸倒引当金繰入額	531																																																		
土地	86百万円																																																		
その他	7																																																		
合計	94																																																		
地域	主な用途	種類	減損損失																																																
首都圏	事業用資産	土地、建物等	2,827百万円																																																
	賃貸事業用資産		1,437百万円																																																
その他	事業用資産等	土地、建物	417百万円																																																
従業員給料手当	9,445百万円																																																		
退職給付費用	1,240																																																		
貸倒引当金繰入額	877																																																		
賞与引当金繰入額	872																																																		
建物等	1,193百万円																																																		
その他	24																																																		
合計	1,217																																																		
地域	主な用途	種類	減損損失																																																
長野県他	遊休資産	土地	2百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	8,160	63	—	8,223
合計	8,160	63	—	8,223

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株は、単元未満株式の買取りによる増加10千株、及び持分変動による自己株式の増加53千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,239	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,239	利益剰余金	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	8,223	11	—	8,235
合計	8,223	11	—	8,235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加10千株、及び持分変動による自己株式の増加1千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,239	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,238	利益剰余金	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,408百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,874</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金預金勘定	26,408百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△534	現金及び現金同等物	25,874	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,989百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,856</td> </tr> </table> <p>※2. 匿名組合出資により当連結会計年度に匿名組合東雲レジデンシャルタワー及び匿名組合青海シーサイドプロジェクトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金額と出資による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,140百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△217百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結開始時の取得分等</td> <td style="text-align: right;">△516百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社への 出資金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社 取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	28,989百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△133	現金及び現金同等物	28,856	流動資産	11,140百万円	固定資産	2百万円	のれん	5百万円	流動負債	△217百万円	固定負債	△10,000百万円	負ののれん	△12百万円	計	916百万円	連結開始時の取得分等	△516百万円	新規連結子会社への 出資金額	400百万円	新規連結子会社の現金 及び現金同等物	556百万円	差引：新規連結子会社 取得による収入	156百万円
現金預金勘定	26,408百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△534																																		
現金及び現金同等物	25,874																																		
現金預金勘定	28,989百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△133																																		
現金及び現金同等物	28,856																																		
流動資産	11,140百万円																																		
固定資産	2百万円																																		
のれん	5百万円																																		
流動負債	△217百万円																																		
固定負債	△10,000百万円																																		
負ののれん	△12百万円																																		
計	916百万円																																		
連結開始時の取得分等	△516百万円																																		
新規連結子会社への 出資金額	400百万円																																		
新規連結子会社の現金 及び現金同等物	556百万円																																		
差引：新規連結子会社 取得による収入	156百万円																																		

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	50	40	△9
小計	—	—	—	50	40	△9
合計	—	—	—	50	40	△9

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの						
株式	22,977	56,633	33,656	17,584	29,137	11,552
債券						
国債・地方債等	100	100	0	100	100	0
社債	—	—	—	—	—	—
その他	103	109	5	—	—	—
小計	23,181	56,844	33,662	17,684	29,237	11,553
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	12,945	8,824	△4,121	11,848	9,590	△2,257
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	248	248	—
その他	300	155	△144	—	—	—
その他	1,178	1,006	△172	673	604	△69
小計	14,424	9,986	△4,438	12,769	10,443	△2,326
合計	37,606	66,831	29,224	30,454	39,681	9,226

(注) 前連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について523百万円減損処理を行っている。  
当連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について7,103百万円減損処理を行っている。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
31	6	△20	10,820	7,828	△611

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	100百万円
非上場内国債券	1,100百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	5,235百万円
非上場外国債券	250百万円
金銭債権信託受益権	1,000百万円

(注) 前連結会計年度は、その他有価証券で時価のない株式について115百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	100百万円
非上場内国債券	440百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	5,162百万円
-------	----------

(注) 当連結会計年度は、その他有価証券で時価のない株式について89百万円減損処理を行っている。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	—	100	—	—	—	100	—	—
社債	500	40	—	—	0	50	—	—
その他	20	695	—	250	520	67	—	201
その他	1,000	56	170	889	—	37	190	375
合計	1,520	892	170	1,139	520	255	190	577

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度を設けており、また確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、6社が有しており、企業年金基金、厚生年金基金は、それぞれ1基金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	△54,501百万円	△49,585百万円
ロ. 年金資産	28,701	21,809
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△25,800	△27,776
ニ. 未認識数理計算上の差異	18,695	22,031
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△10,846	△9,863
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△17,951	△15,608

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	1,575百万円	1,565百万円
ロ. 利息費用	1,093	1,089
ハ. 期待運用収益	△638	△574
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,592	1,871
ホ. 過去勤務債務の費用の減額処理額	△983	△983
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,639	2,968
ト. 確定拠出年金制度への掛金費用処理額	577	503
チ. 早期転進支援優遇金	5,310	—
計	8,527	3,472

(注) 一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、当該年金への拠出額を退職給付費用として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10～15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	15年（その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用の減額処理することとしている。）	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
繰越欠損金	9,203	繰越欠損金	13,608
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,476	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,521
たな卸資産等有税評価減	6,403	たな卸資産等有税評価減	5,418
減損損失	4,168	減損損失	3,542
工事損失引当金	2,515	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,641
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,101	工事損失引当金	1,391
固定資産未実現利益	208	固定資産未実現利益	235
その他	8,919	その他	5,452
繰延税金資産小計	39,996	繰延税金資産小計	38,810
評価性引当額	△39,321	評価性引当額	△38,321
繰延税金資産合計	675	繰延税金資産合計	489
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13,683	その他有価証券評価差額金	△4,500
繰延税金負債合計	△13,683	繰延税金負債合計	△4,500
繰延税金資産の純額	△13,007	繰延税金資産の純額	△4,011

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	428,887	48,588	477,475	—	477,475
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	430	5,346	5,777	(5,777)	—
計	429,318	53,934	483,253	(5,777)	477,475
営業費用	434,060	52,789	486,849	(5,000)	481,848
営業利益	△4,741	1,145	△3,596	(776)	△4,372
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	367,858	58,250	426,109	27,020	453,130
減価償却費	4,320	2,003	6,324	(72)	6,251
減損損失	2,350	2,360	4,710	(27)	4,683
資本的支出	2,544	2,566	5,110	(229)	4,881

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	354,775	37,687	392,462	—	392,462
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,115	5,027	8,143	(8,143)	—
計	357,891	42,714	400,606	(8,143)	392,462
営業費用	353,712	40,797	394,510	(7,015)	387,494
営業利益	4,179	1,916	6,096	(1,127)	4,968
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	320,327	77,680	398,008	26,431	424,439
減価償却費	4,167	1,933	6,100	(66)	6,033
減損損失	—	2	2	—	2
資本的支出	2,719	9,093	11,812	715	12,528

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業: 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度952百万円、当連結会計年度1,105百万円である。その主なものは、当社本店の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度31,303百万円、当連結会計年度32,644百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等である。

4. 会計処理の変更

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い有形固定資産の減価償却の方法を、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については改正後の法人税法に規定する減価償却方法に変更している。この変更により、「建設事業」の営業損失が168百万円増加し、「その他の事業」の営業利益が51百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	事業上の 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
監査役	松崎 勝	—	—	弁護士	(被所有) 直接 0.0	—	弁護士報酬	5	—	—

※. 訴訟対応の業務内容に基づき、協議の上で算定している。

連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	事業上の 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	光が丘興産(株)	東京都 練馬区	1,054	商社	(所有) 直接 23.8	工事資材の 購入、不動 産賃借	固定資産の売却 売却金額 売却益	826 688	— —	— —

※. 売却金額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして算出した金額を基に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	730.40円	665.51円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△258.73円	14.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△45,806	2,620
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益金額又は普通 株式に係る当期純損失金額(△) (百万円)	△45,806	2,620
期中平均株式数 (千株)	177,047	176,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと  
考えられるため開示を省略いたします。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,357	26,912
受取手形	17,343	6,498
完成工事未収入金	125,533	117,580
有価証券	20	220
販売用不動産	6,652	6,052
未成工事支出金	48,378	31,917
開発事業等支出金	—	13,974
材料貯蔵品	—	12,547
短期貸付金	1,167	1,531
工事関係立替金	15,159	9,611
その他	12,414	14,968
貸倒引当金	△728	△1,349
流動資産合計	250,298	240,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,486	50,428
減価償却累計額	△30,412	△30,696
建物（純額）	18,073	19,731
構築物	1,870	1,637
減価償却累計額	△1,531	△1,342
構築物（純額）	338	295
機械及び装置	15,385	15,139
減価償却累計額	△12,777	△12,504
機械及び装置（純額）	2,608	2,635
車両運搬具	3,763	3,624
減価償却累計額	△3,244	△3,175
車両運搬具（純額）	519	448
工具、器具及び備品	6,057	5,722
減価償却累計額	△5,263	△5,032
工具、器具及び備品（純額）	794	690
土地	27,848	32,280
建設仮勘定	146	193
有形固定資産計	50,330	56,274
無形固定資産		
ソフトウェア	3,239	2,138
その他	66	92
無形固定資産計	3,306	2,231

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	86,926	60,673
長期貸付金	5,397	3,410
破産更生債権等	3,056	8,075
長期前払費用	60	59
その他	4,923	4,725
貸倒引当金	△2,588	△5,318
投資その他の資産計	97,777	71,626
固定資産合計	151,414	130,132
資産合計	401,713	370,599
負債の部		
流動負債		
工事未払金	61,544	63,173
短期借入金	29,742	55,636
1年内償還予定の社債	5,000	15,000
未払金	11,384	3,845
未払法人税等	149	340
未成工事受入金	57,436	36,996
預り金	17,473	11,429
修繕引当金	628	360
賞与引当金	1,530	1,564
完成工事補償引当金	595	675
工事損失引当金	6,151	3,351
工事違約金等損失引当金	48	48
過年度工事補償引当金	—	1,084
従業員預り金	5,266	4,236
その他	3,472	1,413
流動負債合計	200,424	199,154
固定負債		
社債	40,000	38,000
長期借入金	20,500	17,500
繰延税金負債	13,022	4,543
退職給付引当金	15,485	13,211
その他	4,915	2,770
固定負債合計	93,922	76,025
負債合計	294,346	275,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金		
資本準備金	31,579	31,579
資本剰余金合計	31,579	31,579
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	73,200	26,200
繰越利益剰余金	△44,351	3,059
利益剰余金合計	33,401	33,811
自己株式	△43	△46
株主資本合計	88,391	88,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,974	6,619
評価・換算差額等合計	18,974	6,619
純資産合計	107,366	95,418
負債純資産合計	401,713	370,599

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	417,761	345,870
完成工事原価	401,658	322,072
完成工事総利益	16,103	23,798
販売費及び一般管理費		
役員報酬	340	309
従業員給料手当	8,617	6,916
賞与引当金繰入額	651	647
退職給付費用	929	1,012
法定福利費	1,267	962
福利厚生費	395	352
修繕維持費	437	396
事務用品費	301	249
旅費及び交通費	1,121	860
通信費	188	143
動力用水光熱費	230	223
調査研究費	1,213	1,416
広告宣伝費	185	160
貸倒引当金繰入額	529	774
交際費	462	364
寄付金	48	36
地代家賃	678	551
減価償却費	2,103	1,904
租税公課	560	326
雑費	1,263	1,339
販売費及び一般管理費合計	21,528	18,952
営業利益又は営業損失(△)	△5,425	4,845
営業外収益		
受取利息	577	363
受取配当金	2,636	1,621
為替差益	813	—
その他	643	657
営業外収益合計	4,671	2,642
営業外費用		
支払利息	1,405	1,573
社債利息	816	589
為替差損	—	999
その他	529	1,000
営業外費用合計	2,752	4,163
経常利益又は経常損失(△)	△3,506	3,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	93	1,194
投資有価証券売却益	6	7,749
投資有価証券評価損戻入額	—	1,950
その他	38	389
特別利益合計	138	11,284
特別損失		
固定資産除却損	270	218
投資有価証券評価損	4,390	7,656
減損損失	3,334	—
早期転進支援優遇金	5,744	—
貸倒引当金繰入額	—	2,723
過年度工事補償引当金繰入額	—	1,235
販売用不動産評価損	1,675	—
その他	1,525	960
特別損失合計	16,940	12,793
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△20,307	1,815
法人税、住民税及び事業税	145	109
法人税等調整額	25,126	—
法人税等合計	25,272	109
当期純利益又は当期純損失 (△)	△45,580	1,706

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	23,454	23,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,454	23,454
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,579	31,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,579	31,579
資本剰余金合計		
前期末残高	31,579	31,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,579	31,579
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,552	4,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	75,200	73,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000	△47,000
当期変動額合計	△2,000	△47,000
当期末残高	73,200	26,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	524	△44,351
当期変動額		
剰余金の配当	△1,295	△1,295
別途積立金の取崩	2,000	47,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,580	1,706
当期変動額合計	△44,876	47,410
当期末残高	△44,351	3,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	80,277	33,401
当期変動額		
剰余金の配当	△1,295	△1,295
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△45,580	1,706
当期変動額合計	△46,876	410
当期末残高	33,401	33,811
自己株式		
前期末残高	△38	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△43	△46
株主資本合計		
前期末残高	135,272	88,391
当期変動額		
剰余金の配当	△1,295	△1,295
当期純利益又は当期純損失 (△)	△45,580	1,706
自己株式の取得	△4	△3
当期変動額合計	△46,880	407
当期末残高	88,391	88,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,956	18,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,982	△12,355
当期変動額合計	△13,982	△12,355
当期末残高	18,974	6,619
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,956	18,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,982	△12,355
当期変動額合計	△13,982	△12,355
当期末残高	18,974	6,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	168,229	107,366
当期変動額		
剰余金の配当	△1,295	△1,295
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,580	1,706
自己株式の取得	△4	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,982	△12,355
当期変動額合計	△60,863	△11,947
当期末残高	107,366	95,418

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産及び開発事業等支出金、材料貯蔵品及びその他のたな卸資産 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、販売用不動産及び開発事業等支出金は主として低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、材料貯蔵品及びその他のたな卸資産は主として原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産については、定率法によって いる。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によって いる。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によって いる。	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>有形固定資産の減価償却について平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更している。なお、この変更により営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失はそれぞれ169百万円増加している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ171百万円増加している。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <hr/>	<hr/> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更している。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<hr/>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。</p> <p>(2) 修繕引当金 重機械類の大修繕に備えて当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼働実績により工事原価に配賦している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当事業年度負担額を引当て計上している。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績率に基づく引当額を計上している。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>(6) 工事違約金等損失引当金 独占禁止法違反に係る工事違約金等の損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <hr/> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 工事違約金等損失引当金 同左</p> <p>(7) 過年度工事補償引当金 瑕疵補償期間を終了し相当期間経過した工事について、補修等による損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>(8) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は255,074百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は224,637百万円である。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
9. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
10. 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は当期はない。</p>	<p>同左</p>

(6)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。当事業年度においては該当取引がないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで「販売用不動産」に含めていた開発中の土地及び建物については、当事業年度において重要性が増加したため、「開発事業等支出金」として区分掲記している</p> <p>なお、前事業年度末の「開発事業等支出金」に相当する金額は1,608百万円である。</p> <p>2. 前事業年度まで「その他流動資産」に含めていた「材料貯蔵品」は、当事業年度において重要性が増加したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度末の「材料貯蔵品」は73百万円である。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
—————	<p>当社の取引先である株式会社コスモスイニシアは、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続(以下事業再生ADR手続)の取扱事業者として、法務省及び経済産業省より認定を受けた事業再生実務家協会に対して、平成21年4月17日に事業再生ADR手続利用についての申請を行い、同日受理された。</p> <p>平成21年3月31日現在の同社に対する債権債務は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,269百万円	完成工事未収入金	66百万円
受取手形	1,269百万円				
完成工事未収入金	66百万円				

## 6. その他

### (1) 役員の異動（平成21年6月26日付予定）

#### 監査役の異動

- ・新任監査役候補

常勤監査役 和田 秀 幸 （現 監査役会付 理事）

- ・退任予定監査役

常勤監査役 加藤 敏 夫 （当社顧問に就任予定）

### (2) 建築・土木別 受注、完成、手持工事高

（単位：百万円）

			前 期		当 期		増 減	
			（自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）		（自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）			
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
受注 工事高	建 築	国内官公庁	12,510	4.0	9,629	3.8	△2,881	△23.0
		国内民間	198,764	63.4	152,885	59.8	△45,878	△23.1
		海 外	3,088	1.0	1,840	0.7	△1,247	△40.4
		（計）	(214,362)	(68.4)	(164,355)	(64.3)	(△50,007)	(△23.3)
	土 木	国内官公庁	60,312	19.2	55,425	21.7	△4,886	△8.1
		国内民間	28,691	9.2	29,731	11.6	1,039	3.6
		海 外	10,028	3.2	6,100	2.4	△3,928	△39.2
		（計）	(99,032)	(31.6)	(91,257)	(35.7)	(△7,774)	(△7.9)
	合 計	国内官公庁	72,822	23.2	65,054	25.5	△7,767	△10.7
		国内民間	227,456	72.6	182,617	71.4	△44,838	△19.7
		海 外	13,116	4.2	7,940	3.1	△5,175	△39.5
		（計）	(313,395)	(100.0)	(255,613)	(100.0)	(△57,782)	(△18.4)
完成 工事高	建 築	国内官公庁	12,064	2.9	20,504	5.9	8,439	70.0
		国内民間	225,420	54.0	203,470	58.8	△21,949	△9.7
		海 外	7,211	1.7	2,428	0.7	△4,783	△66.3
		（計）	(244,697)	(58.6)	(226,403)	(65.5)	(△18,293)	(△7.5)
	土 木	国内官公庁	108,845	26.1	57,990	16.8	△50,855	△46.7
		国内民間	45,240	10.8	40,562	11.7	△4,678	△10.3
		海 外	18,978	4.5	20,914	6.0	1,936	10.2
		（計）	(173,064)	(41.4)	(119,467)	(34.5)	(△53,597)	(△31.0)
	合 計	国内官公庁	120,910	28.9	78,494	22.7	△42,415	△35.1
		国内民間	270,660	64.8	244,033	70.6	△26,627	△9.8
		海 外	26,190	6.3	23,343	6.7	△2,846	△10.9
		（計）	(417,761)	(100.0)	(345,870)	(100.0)	(△71,890)	(△17.2)
手持 工事高	建 築	国内官公庁	22,115	5.4	11,240	3.5	△10,875	△49.2
		国内民間	189,335	45.8	138,750	43.0	△50,585	△26.7
		海 外	2,286	0.6	1,699	0.5	△587	△25.7
		（計）	(213,738)	(51.7)	(151,689)	(47.0)	(△62,048)	(△29.0)
	土 木	国内官公庁	98,350	23.8	95,785	29.7	△2,564	△2.6
		国内民間	60,484	14.6	49,654	15.4	△10,830	△17.9
		海 外	40,504	9.8	25,689	8.0	△14,814	△36.6
		（計）	(199,339)	(48.3)	(171,129)	(53.0)	(△28,209)	(△14.2)
	合 計	国内官公庁	120,466	29.2	107,026	33.2	△13,439	△11.2
		国内民間	249,820	60.5	188,404	58.4	△61,415	△24.6
		海 外	42,791	10.4	27,388	8.5	△15,402	△36.0
		（計）	(413,077)	(100.0)	(322,819)	(100.0)	(△90,257)	(△21.9)

（注）前期手持工事高は、建築工事につきましては、発注者と地位譲渡契約を締結し、自社開発物件に変更したことなどにより、9,060百万円を減額しております。また、土木工事につきましては、台湾の高速道路建設工事について、発注者から平成20年8月21日付で契約解除通知を受領したことにより、7,404百万円を減額しております。

## (主要受注工事)

発注者（敬称略）		工事名	工事場所
建築	住友不動産(株)・ (株)新日鉄都市開発	(仮称) 平井7丁目計画新築工事	東京都
	(株)NTN宝達志水製作所	(株)NTN宝達志水製作所工場（建屋）建設工事	石川県
	丸紅(株)	(仮称) グランスイート岐阜加納タワー新築工事	岐阜県
	(株)ミドリ電化	(仮称) ミドリ枚方店新築工事	大阪府
	東京建物(株)・日本土地建物販売 (株)・東急不動産(株)	(仮称) BrilliaTower神戸元町新築工事	兵庫県
土木	東北電力(株)	豊実発電所改修工事のうち土木本工事ならびに関連撤去工事	新潟県
	国土交通省北陸地方整備局	金沢東環 卯辰トンネル（Ⅱ期線）工事	石川県
	国土交通省中部地方整備局	平成20年度41号小坂・久々野トンネル工事	岐阜県
	農林水産省九州農政局	尾鈴農業水利事業切原ダム第二期建設工事	宮崎県
	国土交通省九州地方整備局	東九州道（清武～北郷）猪八重トンネル北新設（一期）工事	宮崎県

## (主要完成工事)

発注者（敬称略）		工事名	工事場所
建築	アバ建設(株)	アバ仙台プロジェクト新築工事	宮城県
	IKEA Property, S. L. 日本支社	(仮称) イケア新三郷店新築工事	埼玉県
	野村不動産(株)	(仮称) 練馬・中村北計画新築工事	東京都
	ナイス(株)・ セントラル総合開発(株)	アイランドグレース新築工事	神奈川県
	ユニー(株)	アビタ稲沢東店新築工事	愛知県
土木	東北電力(株)	原町火力発電所石炭灰埋立場（割田地区）設置工事の内 埋蔵文化財調査支援工事	福島県
	東日本旅客鉄道(株)	東北本線与野・さいたま新都心間赤岩B○改築	埼玉県
	日本道路公団静岡建設局	第二東名高速道路美和西工事	静岡県
	国土交通省近畿地方整備局	第二京阪（大阪北道路）上馬伏地区下部その他工事	大阪府
	中国電力(株)	島根原子力発電所3号機敷地造成工事	島根県

## (3)業績予想の概要

## ①平成22年3月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	11月14日 修正予想	実績	第2四半期		第2四半期		通期予想	
			対前年比	対予想比	予想	対前年比	対前年比	
売上高	410,000	392,462	△85,013	△17,538	173,000	△20,365	370,000	△22,462
建設事業	367,000	354,775	△74,111	△12,225	153,000	△21,622	324,000	△30,775
その他の事業	43,000	37,687	△10,901	△5,313	20,000	1,256	46,000	8,312
売上総利益	28,800 (7.0%)	30,111 (7.7%)	6,788	1,311	11,800 (6.8%)	△1,805	26,500 (7.2%)	△3,611
建設事業	21,600 (5.9%)	23,005 (6.5%)	6,133	1,405	9,300 (6.1%)	△1,489	20,500 (6.3%)	△2,505
その他の事業	7,200 (16.7%)	7,105 (18.9%)	655	△95	2,500 (12.5%)	△315	6,000 (13.0%)	△1,105
販売費及び一般管理費	24,800	25,142	△2,552	342	11,300	△1,644	22,100	△3,042
営業利益	4,000	4,968	9,341	968	500	△161	4,400	△568
経常利益	4,000	3,912	6,223	△88	△200	382	3,700	△212
当期純利益	1,400	2,620	48,427	1,220	△500	2,835	3,000	379

## ②平成22年3月期個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	11月14日 修正予想	実績	第2四半期		第2四半期		通期予想	
			対前年比	対予想比	予想	対前年比	対前年比	
売上高	360,000	345,870	△71,890	△14,130	150,000	△17,898	320,000	△25,870
建築工事	235,500	226,403	△18,293	△9,097	85,000	△25,451	195,000	△31,403
土木工事	124,500	119,467	△53,597	△5,033	65,000	7,553	125,000	5,532
売上総利益	22,100 (6.1%)	23,798 (6.9%)	7,694	1,698	8,800 (5.9%)	△1,713	20,000 (6.3%)	△3,798
建築工事	13,700 (5.8%)	14,904 (6.6%)	6,889	1,204	5,000 (5.9%)	△765	12,000 (6.2%)	△2,904
土木工事	8,400 (6.7%)	8,893 (7.4%)	804	493	3,800 (5.8%)	△947	8,000 (6.4%)	△893
販売費及び一般管理費	18,600	18,952	△2,576	352	8,300	△1,497	16,000	△2,952
営業利益	3,500	4,845	10,270	1,345	500	△215	4,000	△845
経常利益	3,000	3,325	6,831	325	300	△159	3,000	△325
当期純利益	600	1,706	47,286	1,106	100	2,621	2,500	793

以上